

委員の皆様から頂いたご意見の一覧について

基本目標 1 ふれあい、支え合い、助け合いの輪が広がる地域づくり について

市	<p>1. 学校運営協議会制度の推進について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「学校だより」等に活動内容を掲載し、更なる制度の周知を図るべきではないか。 ・全市的な研修会の実施を通して、協議員の資質向上を図るべきではないか。 ・全市的な協議会委員が集まったの研修会だけでなく、地域特性を踏まえた課題への対応に向けて、委員全員が参加して各学校及び中学校区に出かける研修も行うべきではないか。 <p>2. 障がい児者相談支援センターにおける相談支援の充実について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障がい児者相談支援センターの相談件数は年々増加しているが、その中には施設の整備についても意見として出ていると思う。相談機能や地域との交流機能を充実したうえでグループホームの整備などを図る必要があるのではないかと。また、障がい児への支援として通所施設の整備を図り、家族の負担軽減につながる潤いの場を整備することも必要ではないか。 <p>3. 市民活動支援サイト「Youがおネット」の充実について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・Youがおネットの携帯サイトが見づらく、動作確認をしてほしい。 ・市民間のつながりづくりのきっかけになる取り組みであり、周知・登録の拡大に努めてほしい。 <p>4. 自治会活動の促進について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自治会の加入にあたっては役員になるデメリットが前面に出てしまっている。加入の案内に具体的なメリットを掲載するべきではないか。 また、自治会間で成功事例などを共有する機会があれば良いのではないかと。 ・高齢を理由に自治会を退会される方がいる。地域からの孤立に対する対策が必要ではないか。
社協	<p>1. ふれあいサロン等、地域におけるサロン活動について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・サロンの設置目標について、具体的な数値はあるのか。 ・サロン活動が催し物を主体としたものになってしまうことを懸念しており、従来の参加者が主体となって交流するようなサロン活動を継続してほしい。 <p>2. しもつけふくしフェスタの開催について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・出展団体が増える中、各団体の出展ブースの整理や駐車場スペースの活用により出展ブースを整備してほしい。 ・来場者が増加していることから、テーマを分けるなどして年2回の開催を検討しても良いのではないかと。

基本目標1 ふれあい、支え合い、助け合いの輪が広がる地域づくり について

- | | |
|----|--|
| 社協 | <p>3. 親子ふれあい事業について</p> <ul style="list-style-type: none">・特別養護老人ホームの入所者との交流も事業の一つとして実施してみてもいいか。(新型コロナウイルス流行が終息した後) <p>4. 地区社協の設置について</p> <ul style="list-style-type: none">・地区社協の設置について、より力を入れて取り組んでほしい。 |
|----|--|

基本目標2 安全・安心な暮らしやすいまちづくり について

- | | |
|---|--|
| 市 | <p>1. 高齢者の見守りネットワーク・生活支援の充実について</p> <ul style="list-style-type: none">・一人暮らし高齢者への支援として、ゴミ出しの「声かけふれあい収集」や見守りネットワークなど、隣近所の方が協力して取り組む仕組みづくりに取り組んでほしい。また、安否確認に繋がる声掛けがたやすくできる地域づくりに取り組んでほしい。実施にあたっては、ケアマネジャー・ホームヘルパーに頼るだけでなく、シルバー人材センターや個人の有償ボランティアと連携しながら、一人暮らし高齢者の増加に対応できる支える側の体制づくりを行ってほしい。 <p>2. 生活支援体制整備事業の充実・安心して生活できる地域づくりについて</p> <ul style="list-style-type: none">・超高齢社会を迎えるにあたって、生活支援体制整備事業の取り組みが重要になる。コーディネーターの活動などを明らかにするとともに、高齢者がいきいきと生活できる地域づくりに向けて一般市民からの意見聴取が必要ではないか。 <p>関連して、認知症になっても安心して暮らせる地域づくりの他、一人暮らし高齢者、老老介護及びヤングケアラー世帯などが安心できるような下野市独自の事業・施策を、市と社会福祉協議会が連携しながら構築する必要があるのではないか。</p> <p>(例) 都市集中型のスーパーなどが利用しにくい傾向もあると聞いている⇒買い物有償ボランティア、移動スーパー</p> <p>自分の目で物を見て買い物したい方⇒買い物など外出(引率)ボランティア</p> <p>3. ファミリー・サポート・センターについて</p> <ul style="list-style-type: none">・依頼会員になった方の中で、その後提供会員になろうという意識の方が少ないと感じる。・習い事の送迎にデマンドバスを活用できるのではないか。・南河内中学校が小中一貫校となるが、スクールバスの運行やバス停の配置によりファミリー・サポート・センターへのしわ寄せがあるのを危惧している。 <p>4. 予防接種の実施について</p> <ul style="list-style-type: none">・インフルエンザ予防接種費用が他市町に比べ高額なため、成人への助成があっても良いのではないか。 |
|---|--|

5. 災害時の対応について

- ・避難行動要支援者対応マニュアルに誤字等もあり、見直しが必要ではないか。
- ・要支援者名簿を持っているのは民生委員だが、民生委員だけで名簿上の全員を支援することは難しく、民生委員以外の支援者が必要と思われる。そのつながりの選択肢として自治会や育成会、(地域の小学校に通っていない支援学校在籍の子どもも所属できる)での日頃からの交流も挙げられるのでは。また、市内高齢者、障害者事業所と市との連携協定も必要だと考える。
- ・障がい者福祉施設や高齢者福祉施設等が連携して災害に備える体制について検討してほしい。
- ・平常時における民生委員の定期的な見守りを強化してほしい。また、個別支援計画や個別避難計画の対象者公開について検討を図る必要があるのではないか。
- ・自主防災会の活動支援について、モデル的な自主防災会を紹介して活動の活発化を支援するべきではないか。
- ・防災ラジオについて、価格の見直しや更なる配付により設置状況を向上すべきではないか。

6. 移動支援について

- ・既存のデマンドバスや事業所の車両を活用していない時間帯(昼間等)について、高齢者の買い物支援等の外出支援や、障がい者の就労支援(通勤手段)、子どもの習い事へ通う支援に活用すれば良いのではないか。
- ・デマンドバスの利用形態変更に伴い、新たな問題点が発生していれば、対策を検討してほしい。
- ・免許返納者に対するタクシー料金助成など、利用しやすい手段を増やすべきではないか。あわせて、ドライブレコーダー設置費用助成についても検討してほしい。

7. 生きがいづくりについて

- ・中高年を対象とした IT 分野の講座(スマートフォンの使い方やマナー等について)があればよいのではないか。先生役が高校生など若い世代であれば、世代間交流も期待できる。また、周知の方法も広報紙からペーパーレス化できるのではないか。
- ・シルバー人材センターの名称変更・愛称命名などで加入者の増加を図ることも検討してほしい。
- ・生きがいづくりの支援については、基本目標 1 に位置づけたほうが分かりやすいのではないか。

基本目標 2 安全・安心な暮らしやすいまちづくり について

社協

1. 福祉サービスの充実について

- ・訪問介護ニーズが高いことから、事業者の復活を期待。
- ・手押し車以外の移動補助具（杖、三輪車など）について、助成を拡大してほしい。
- ・「すみれ作業所」が「なのはな」とともに国分寺西小跡地に拠点を移した。就労継続支援B型事業所として、作業内容の充実・維持・拡大を検討してほしい。

2. 災害時の対応について

- ・災害ボランティアセンターの設置運営について、より力を入れて取り組んでほしい。
- ・災害ボランティア養成講座受講者と地域の自治防災会との連携について検討することも必要ではないか。

3. 点字・音訳による情報提供について

- ・点字や音訳による情報提供について、講座の受講者が少ないように思える。市民へのわかりやすい周知活動を充実させてほしい。

基本目標 3 地域福祉を推進するためのしくみづくり について

市

1. より力を入れるべき点について

- ・相談体制の充実・広報啓発活動の強化について、より力を入れて取り組んでほしい。

2. 民生委員児童委員の活動支援について

- ・委員が的確な援助や情報提供ができるように、定期的に勉強会等を実施するべきではないか。

3. 相談支援の充実について

- ・生涯未婚率の上昇等によって、世帯のあり方や高齢者を取り巻く環境が変化する中で、生活困窮者のほか、近年8050問題、ひきこもり、心の健康・自死、DVなどについての相談支援の充実がより一層重要になってきているのではないか。統計等の把握にあたっては、高齢者世帯の状況を「親と未婚の子のみの世帯」「三世代世帯」を抽出するなど詳細な現状把握を行うとともに、様々な機関の連携のもと相談支援体制を充実させてほしい。

4. 市ホームページの充実について

- ・ページによっては更新頻度が低いのではないか。
若い世代はパソコンよりスマートフォンの利用が多く、ツイッターでの発信は効果があると思う。

5. 広報・啓発活動の強化について

- ・新型コロナ感染防止対策のステッカーのように、福祉に理解のある事業所を認定する制度があっても良いのではないか（バリアフリー化している店舗、福祉美容の有資格者がいる美美容室、障がい者への合理的配慮を提供している店舗等）。

6. 人権啓発の推進について

- ・イベント時に相談コーナーを設置しての人権相談は利用しづらいのではないか。心配ごと相談スケジュールを配布するなどして、市民へ周知を図ってほしい。
- ・人権擁護委員が毎年度学校を訪問して啓発活動を行っているが、受け手である学校側の受け入れ体制にばらつきがあるので、校長会等で周知を図ってほしい。

7. 高齢化に伴う生涯学習活動のテーマ充実について

- ・エンディングノート等の終活への関心の高まりを踏まえ、空き家対策や民事信託などをテーマにした講座を開くのはどうか。明らかに将来の課題と思われることを少しでも多くの人と学び、予防できるとよい。

8. 児童虐待の防止について

- ・児童虐待が社会問題として取り上げられている中で、DVや自死に関する問題への対策と連動させて、児童相談所や警察と連携した対策を講じることが必要ではないか。

基本目標3 地域福祉を推進するためのしくみづくり について

社協

1. 心配ごと相談について

- ・相談事業充実のため、相談員の研修会を定期的に行い、レベルアップを図るべきではないか。また、相談員数を3名から2名に減らすなど、より相談者の心理面を考慮した相談の実施について検討してほしい。

2. ボランティア活動の促進について

- ・有償ボランティアはとても良い事業だと思うので、周知活動を積極的に行ってほしい
- ・ボランティアセンターにおける相談件数に対して、活動紹介件数が大きく下回っている。無償ボランティアを求める傾向があると感じるが、有償ボランティア的な活動もあるシルバー人材センターなど他の機関への紹介はどうか。
- ・ボランティア活動の普及・啓発につながる広報活動を実施することにより、ボランティア登録団体・人員の増加、育成につなげていく手法を検討してほしい。
- ・ボランティアの種類や、ボランティアコーディネーター、生活支援コーディネーター、認知症サポーターなどの役割の違いについて、分かりやすく周知・啓発していくべきではないか。
- ・ボランティア活動の具体的な内容をわかりやすく示す機会を設けることを検討してほしい。福祉系ボランティアが主に上げられているが、幅広い活動事例を示すことにより、活動の広がりが期待できるのではないか。

その他 地域福祉施策全般に関して

1. 地域福祉施策検討の方向性について

- ・コロナ禍が継続することを前提とした方向性で具体的な施策を示してほしい。
- ・多くの事業で「連携」「広報・啓発」が課題となっている中で、重点事業については、連携先や広報の方法を明記しても良いのではないか。
- ・新型コロナウイルスが落ち着いた後も、感染症対策を考慮した地域福祉活動が求められると感じる。既存の事業計画も、何らかの対策を考えながら実施していくことになるのではないか。

2. 再犯防止計画の位置付けについて

- ・次期計画でより力を入れる点として、再犯防止法の公布・施行により、地方自治体でも地域に応じた施策を実施する責務が規定されている。令和2年2月に策定された県の再犯防止推進計画に準拠した内容を盛り込んで計画を策定してほしい。

3. ヤングケアラーへの支援について

- ・いわゆる「ヤングケアラー」に関する課題が社会問題となっている。下野市としても実態をできる限り把握して何らかの対策を講じる必要があるのではないか。